

有価証券報告書

第 42 期

自 平成14年9月1日
至 平成15年8月31日

株式会社 ファーストリテイリング

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成15年11月27日

【事業年度】 第42期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

【会社名】 株式会社ファーストリテイリング

【英訳名】 FAST RETAILING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉塚元一

【本店の所在の場所】 山口県山口市大字佐山717番地1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号(東京本部)

【電話番号】 03(3730)0296 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 大筈直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年 8月	平成12年 8月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月
売上高 (百万円)				344,170	309,789
経常利益 (百万円)				51,110	41,569
当期純利益 (百万円)				27,850	20,933
純資産額 (百万円)				123,631	140,504
総資産額 (百万円)				210,921	219,855
1株当たり純資産額 (円)				1,215.43	1,378.58
1株当たり当期純利益 (円)				269.54	203.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				58.6	63.9
自己資本利益率 (%)				22.5	15.9
株価収益率 (倍)				12.7	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				19,361	35,770
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				9,927	10,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				20,431	10,180
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				107,262	123,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		()	()	1,853 (9,243)	1,776 (8,798)

(注) 1 第41期から連結財務諸表を作成しております。

2 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年 8月	平成12年 8月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月
売上高 (百万円)	111,081	228,985	418,561	341,640	301,751
経常利益 (百万円)	14,165	60,480	103,217	54,774	46,968
当期純利益 (百万円)	6,816	34,514	59,192	31,518	18,672
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,174	3,273	3,273	3,273	3,273
発行済株式総数 (株)	26,461,005	26,518,414	53,036,828	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	33,618	66,408	120,123	127,720	142,171
総資産額 (百万円)	73,551	153,260	253,413	211,732	219,747
1株当たり純資産額 (円)	1,270.47	2,504.25	2,264.91	1,255.63	1,394.97
1株当たり配当額 (円)	27.00	150.00	120.00	90.00	55.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(50.00)	(60.00)	(70.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	259.51	1,301.98	1,116.06	305.04	180.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	259.29				
自己資本比率 (%)	45.7	43.3	47.4	60.3	64.7
自己資本利益率 (%)	22.9	69.0	63.5	25.4	13.8
株価収益率 (倍)	68.2	26.3	13.4	11.2	26.8
配当性向 (%)	10.46	11.50	10.73	17.7	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		68,790	80,580		
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		5,085	13,198		
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,765	10,955		
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		99,670	157,378		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,055 ()	1,265 (4,988)	1,598 (11,370)	1,631 (9,059)	1,466 (8,457)

- (注) 1 平成12年10月20日付及び平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第39期につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため、第40期につきましては、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。第41期以降につきましては、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した投資利益については、第40期までは損益等からみて重要性に乏しいため、第41期以降につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 5 第41期以降に係る「キャッシュ・フロー」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長柳井 正の実父柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年月	概要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事(株)を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147(現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号)におく
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店(ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店)し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店(平成3年8月閉店)
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店(ユニクロ山口市)
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設(平成10年2月閉鎖)
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店(平成13年6月閉店)に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋(山口県宇部市大字善和143番地67)を建設し移転
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える(直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗)
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年12月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン子会社インプレスニューヨークInc.(出資比率100%)設立(平成10年7月解散)
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン(株)や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司(出資比率28.75%)を設立
平成8年3月	直営店舗数が200店舗を超える(直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗)
平成8年10月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し(株)ヴァンミニ(出資割合85.0%)を子会社化(平成12年8月解散)
平成8年11月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所開設(平成10年2月閉鎖)
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	直営店舗数が300店舗を超える(直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗)
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋(山口県山口市大字佐山717番地1)を建設し移転

年月	概要
平成10年2月	自社企画商品開発体制充実のため、大阪事務所及び東京事務所を閉鎖統合し、新たに東京都渋谷区に東京事務所を開設(平成12年4月閉鎖)
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店(ユニクロ原宿店)
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国上海市に上海事務所を開設
平成11年9月	店頭販売以外の新たな販売チャネルの開拓のため、カタログによる通信販売業務を開始
平成11年9月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国広州市に広州事務所を開設(平成15年4月閉鎖)
平成12年4月	直営店舗数が400店舗を超える(直営店417店舗、フランチャイズ12店舗)
平成12年4月	マーチャンダイジング及びマーケティング機能の一層の充実と業務遂行能力の向上を図るため、東京事務所を閉鎖し、山口本社にある当該機能と統合の上、東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年6月	英国における店舗展開の布石として、同国ロンドン市に連結子会社FAST RETAILING(U.K)LTD(出資比率100%)を設立
平成12年6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道(株)および東日本キヨスク(株)と締結
平成12年10月	新たな販売チャネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成13年4月	直営店舗数が500店舗を超える(直営店503店舗、フランチャイズ12店舗)
平成13年8月	中国における今後の事業展開の布石として、同国で連結子会社迅銷(江蘇)服飾有限公司(出資比率71.43%)を設立
平成13年9月	連結子会社FAST RETAILING(U.K)LTDが英国ロンドン市に4店舗をオープンし英国における営業を開始
平成14年1月	企画から生産、物流、販売までを一貫したユニクロビジネスモデルを利用して、高品質で安全な食料品をお客様に提供する食品事業に進出するため、永田農業研究所ほかと提携
平成14年4月	ファッション性のある新しいベーシック商品を開発するデザイン力を強化するため、ユニクロデザイン研究室を開設
平成14年9月	食料品販売事業部門を独立し、連結子会社株式会社エフアール・フーズ(出資比率100%)を設立
平成14年9月	連結子会社迅銷(江蘇)服飾有限公司が中国上海市で2店舗をオープンし中国における営業を開始
平成15年6月	東京本部を東京都大田区に移転
平成15年8月	英国事業の縮小に伴い、連結子会社FAST RETAILING(U.K)LTDから営業業務を引継ぐため子会社UNIQLO(U.K.)LTD.(出資比率100%)を設立

(注) ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウエアハウスの略称であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社3社（FAST RETAILING (U.K) LTD、迅銷（江蘇）服飾有限公司、株式会社エフアール・フーズ）、非連結子会社2社（サンロード株式会社、UNIQLO(U.K.)LTD.）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（株式会社マエダ商事）により構成されております。

海外におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開のため、平成12年6月に英国にてFAST RETAILING (U.K) LTD を設立し、平成13年9月より営業を開始しております。FAST RETAILING(U.K)LTD は英国にて21店舗にまで店舗網を拡大したものの、不採算の状況となったため、平成15年3月に店舗網を縮小する方針転換を行い、平成15年6月までに16店舗の閉鎖を実施しました。その後平成15年8月に、閉鎖16店舗の事後業務と継続5店舗の営業業務を完全に分離し、最大限の効率化をはかることを目的としてUNIQLO(U.K.)LTD. を設立、平成15年9月には継続5店舗の営業権譲渡を行い、UNIQLO(U.K.)LTD. の営業を開始しております。

中国におきましては、平成13年8月に迅銷（江蘇）服飾有限公司（FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO., LTD）を設立し平成14年9月より上海にて営業を開始しました。

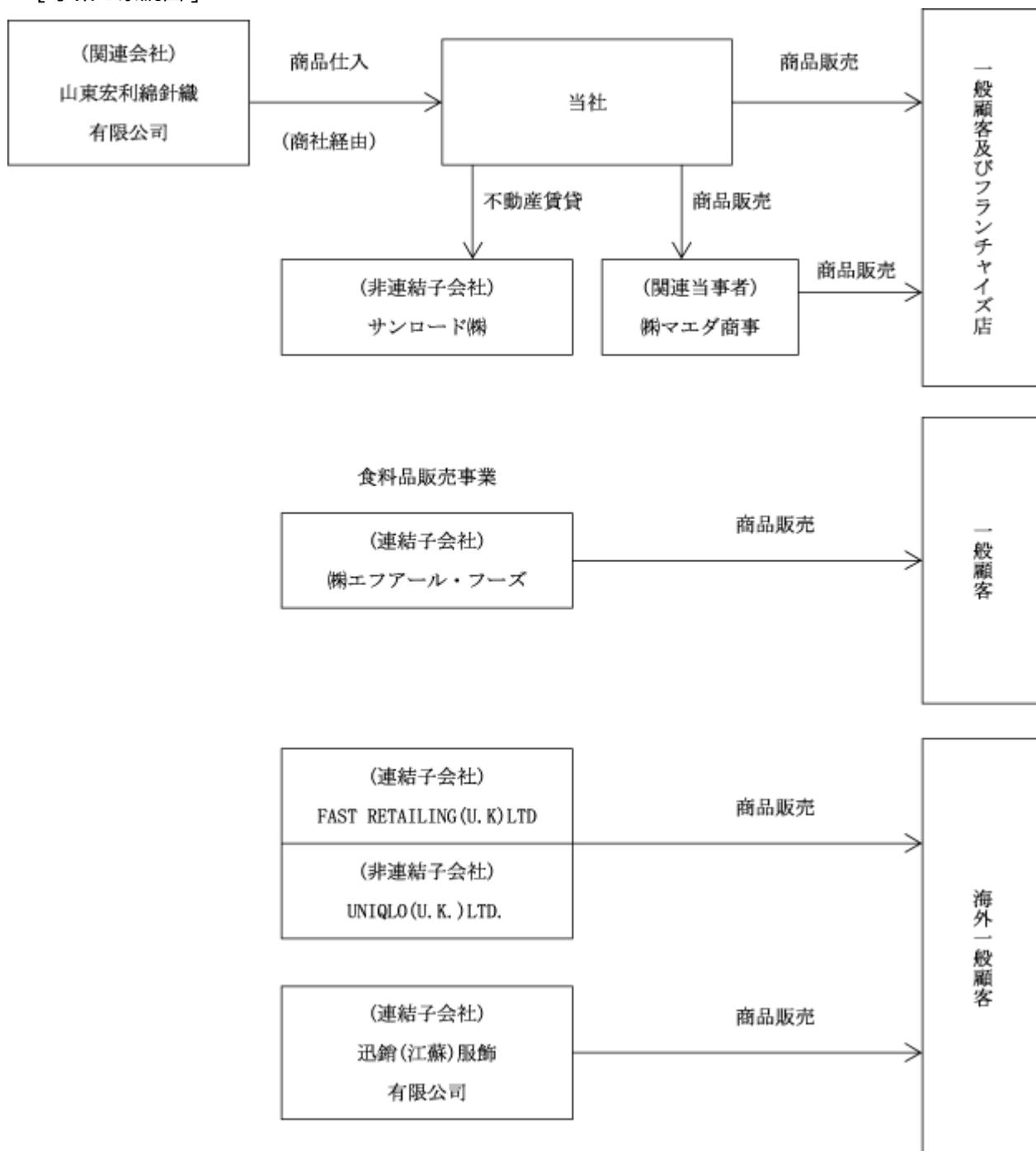
株式会社エフアール・フーズは、生産から販売までを一体化したユニクロビジネスモデルを活用し、安全で高品質な食料品を消費者に提供するため、平成14年9月に設立し、平成14年11月から営業を開始しました。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

山東宏利綿針織有限公司は、当社が販売する衣料品を製造し、株式会社マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



- (注) 1 UNIQLO(U.K.)LTD. は平成15年8月設立し、平成15年9月にFAST RETAILING (U.K) LTDから営業譲渡を受け営業を開始いたしました。
- 2 関連当事者の株式会社マエダ商事は、当社役員柳井正（主要株主）の近親者2名が100%直接所有しております。

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、平成14年9月から営業を開始した迅銷(江蘇)服飾有限公司を連結子会社としております。また、カジュアル衣料に続く新たな事業として、生産から販売までを一体化したユニクロビジネスモデルを活用し、安全で高品質な食料品を消費者に提供するため株式会社エフアール・フーズを平成14年9月に設立し、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) FAST RETAILING(U.K)LTD (注)1、2、3	英国ロンドン	30百万英ポンド	衣料品小売業	100.0	役員の兼任2名
迅銷(江蘇)服飾有限公司 (注)1	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,300千米ドル	衣料品小売業	83.3	役員の兼任3名
株式会社エフアール・ フーズ	東京都渋谷区	50百万円	食料品販売事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1 FAST RETAILING(U.K)LTD及び迅銷(江蘇)服飾有限公司は特定子会社であります。
 2 平成15年9月にFAST RETAILING(U.K)LTDは、平成15年8月に設立したUNIQLO(U.K.)LTD.に営業譲渡を行っております。
 3 平成15年8月に当社より貸付金25百万英ポンド及び借入金の肩代わり返済に伴う求償権6百万英ポンドの債権放棄を受けております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	1,776 (8,798)
合計	1,776 (8,798)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため従業員数は全社共通としております。
 3 パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,466(8,457)	29歳3ヶ月	4年6ヶ月	5,840,744

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。また、パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当事業年度における従業員の減少は退職等に伴う自然減であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の経済指標に景気持ち直しの傾向が見られるものの、デフレ傾向が続くなか景況感は厳しい状況が続いており、雇用情勢や賃金水準に改善傾向がみられないなか、個人の消費マインドも停滞が続いております。当ファッション小売業界におきましても、個人消費の低迷の影響から価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、商品企画力や素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させることにより、売上の確保を図ってまいりました。しかしながら、国内での既存店の来店客数は前年同期比 90.7%、直営全店及びダイレクト販売で 99.1%、売上高は既存店で前年同期比 80.3%、直営全店及びダイレクト販売で 87.3%と前年割れが続く結果となりました。

国内販売店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに直営店 76 店舗、フランチャイズ店 2 店舗を出店し、53 店舗を閉店し、当連結会計年度末の国内店舗数は直営店 581 店舗、フランチャイズ店 14 店舗、合計 595 店舗となりました。

海外事業では、当連結会計年度末における英国での店舗数は 21 店舗となっておりますが、英国事業の早期黒字化のために平成 15 年 6 月までにロンドン市内及び近郊の 5 店舗を除く 16 店舗を閉鎖しました。今後は、残る 5 店舗に経営資源を集中することで効率化を進め、来期の黒字化を目指してまいります。また、中国におきましては、平成 14 年 9 月に上海市内の 2 店舗にて営業を開始し、その後も上海市内に 3 店舗出店し、当連結会計年度末時点では 5 店舗にまで拡大しております。

カジュアル衣料に続く新たな事業といたしまして、連結子会社株式会社エフアール・フーズを通じて食料品販売事業へ参入いたしました。平成 14 年 11 月以降、会員制販売及びインターネット通信販売を順次開始しており、平成 15 年 5 月以降、百貨店食品売場への出店や住宅街での路面店舗の展開を始めております。

また、社会・環境活動として、引き続き瀬戸内オーリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、スペシャルオリンピックス世界大会へのユニフォーム寄贈などを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高 3,097 億 8 千万円（前年同期比 10.0% 減）、経常利益 415 億 6 千万円（前年同期比 18.7% 減）、当期純利益は 209 億 3 千万円（前年同期比 24.8% 減）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は前連結会計年度末に比べ 164 億 7 千万円増加し、1,237 億 3 千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は前連結会計年度に比べ 551 億 3 千万円増加し、357 億 7 千万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益 347 億 5 千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は前連結会計年度に比べ 1 億 9 千万円増加し、101 億 1 千万円（前年同期比 1.9%増）となりました。これは主として、新規出店等による有形固定資産の取得による支出 35 億 7 千万円、敷金・保証金及び建設協力金による支出 54 億 1 千万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は前連結会計年度に比べ 102 億 5 千万円減少し、101 億 8 千万円（前年同期比 50.2%減）となりました。これは主として、配当金支払による支出 40 億 7 千万円、長期借入金及び短期借入金 59 億 5 千万円の返済によるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上状況

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キッズ	20,193	101.9	6.5
ウィメンズ	77,587	102.0	25.0
アウター	18,312	70.4	5.9
セーター	12,929	82.5	4.2
カットソー	69,150	79.8	22.3
シャツ	18,770	81.8	6.1
パンツ	29,531	90.1	9.5
小物	56,849	96.1	18.4
小計	303,325	89.4	97.9
F Cに対する商品供給高	3,906	106.3	1.3
経営管理料	1,374	126.5	0.4
補正費売上高	528	198.8	0.2
ユニクロ事業合計	309,135	89.8	99.8
食料品販売事業	654		0.2
合計	309,789	90.0	100.0

- (注) 1 F Cに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
 4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
 5 食料品販売事業につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、前年同期比を記載しておりません。
 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	北海道	11,223	92.8	3.6	19
	青森県	3,089	98.3	1.0	8
	岩手県	2,142	95.8	0.7	3
	宮城県	5,651	94.0	1.8	10
	秋田県	1,820	80.0	0.6	4
	山形県	2,581	90.8	0.8	7
	福島県	3,656	85.3	1.2	7
	茨城県	6,559	82.0	2.1	11
	栃木県	5,013	92.5	1.6	12
	群馬県	4,919	89.6	1.6	9
	千葉県	14,430	95.0	4.7	31
	埼玉県	15,222	83.6	4.9	32
	東京都	42,268	88.4	13.6	80
	神奈川県	26,203	86.2	8.5	51
	新潟県	4,599	95.6	1.5	9
	富山県	2,330	82.5	0.8	4
	石川県	2,507	109.2	0.8	6
	福井県	1,961	91.9	0.6	4
	山梨県	1,458	79.0	0.5	2
	長野県	3,641	111.5	1.2	7
	静岡県	7,272	86.5	2.3	14
	岐阜県	4,836	88.3	1.6	11
	愛知県	14,975	88.8	4.8	34
	三重県	3,760	90.9	1.2	8
	奈良県	3,527	88.1	1.1	7
	滋賀県	2,695	80.6	0.9	5
	京都府	6,677	88.8	2.2	14
	大阪府	22,187	86.4	7.2	42
	兵庫県	13,418	98.0	4.3	26
	鳥取県	1,527	103.0	0.5	3
	岡山県	1,990	88.5	0.6	5
	広島県	6,334	80.3	2.0	12
	山口県	1,296	85.4	0.4	3
	徳島県	1,841	93.9	0.6	4
	香川県	2,036	82.1	0.7	4
	愛媛県	3,038	86.7	1.0	7
	高知県	1,704	86.5	0.6	3
	福岡県	10,528	82.3	3.4	22
	大分県	2,474	83.8	0.8	6
	佐賀県	1,341	83.4	0.4	3
	長崎県	2,912	87.3	0.9	7

地域別		当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	宮崎県	2,453	94.9	0.8	6
	熊本県	3,923	100.1	1.3	9
	鹿児島県	2,966	90.5	1.0	6
	沖縄県	1,958	89.6	0.6	4
国内店舗商品売上高計		288,964	88.8	93.3	581
通信販売事業		6,982	62.6	2.2	
英国		6,819	269.7	2.2	21
中国		559		0.2	5
その他	F Cに対する 商品供給高	3,906	106.3	1.3	14
	経営管理料	1,374	126.5	0.4	
	補正費売上高	528	198.8	0.2	
ユニクロ事業合計		309,135	89.8	99.8	621
食料品販売事業		654		0.2	1
合計		309,789	90.0	100.0	622

- (注) 1 F Cに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び、刺繍プリントによる収入であります。
4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
5 中国におけるユニクロ事業及び食料品販売事業につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、前年同期比を記載しておりません。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	前年同期比(%)
売上高		296,342百万円	90.4
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	329,021㎡	113.8
	1㎡当たり期間売上高	900千円	79.4
1人当たり売上高	従業員数(平均)	10,720人	92.0
	1人当たり期間売上高	27,643千円	98.2

- (注) 1 売上高はユニクロ事業における店舗商品売上高であり、通信販売事業・F Cに対する商品供給高・食料品販売事業等は含まれておりません。
2 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
3 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キッズ	10,573	89.5	6.5
ウィメンズ	42,337	101.6	26.0
アウター	10,372	61.4	6.4
セーター	7,649	76.3	4.7
カットソー	35,493	70.7	21.8
シャツ	9,863	74.8	6.1
パンツ	16,062	86.7	9.9
小物	29,581	91.1	18.2
ユニクロ事業合計	161,934	83.1	99.6
食料品販売事業	635		0.4
合計	162,569	83.5	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
2 食料品販売事業につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、前年同期比を記載しておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しといたしましては、金融機関による不良債権処理問題による金融不安や雇用不安が続くなか、景気は当面停滞を続けるものと思われれます。また、個人消費につきましても雇用不安を反映し引き続き低迷する恐れが強く、小売業界にとっては予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、原点に立ち返り、お客様視点に立った商品開発や、コスト削減への取り組みにより、増収増益を実現し再び成長軌道に乗せるべく全力を尽くしてまいります。

商品開発におきましては、ユニクロデザイン研究室を更に強化すること等により、メンズ商品、ウィメンズ商品、キッズ商品といった全ての商品カテゴリーにおいて、他社商品と明確に差別化できる圧倒的な競争力の実現を目指してまいります。

生産面におきましては、生産現場での技術指導や技術者の育成に引き続き取り組み、商品単品の品質水準を向上させるとともに、販売情報と生産情報とを直結させることで、売上に連動してリードタイムを短縮した商品生産体制を強化してまいります。結果として、販売機会ロスの削減、値下げロスの最小化による利益の確保に努めてまいります。

また、経営基盤や財務体質を強化するため、全ての経費支出を見直し、売上に応じた適切な経費構造の再構築を進めてまいります。

英国では、5店舗にまで縮小させた店舗網と本部を含めた全ての経営体制の刷新を行うことで経営効率向上を図り、来期の黒字化を目指してまいります。一方、中国におきましては、当連結会計年度中に出店した5店舗で蓄積された経験をベースとして事業構築をさらに進めることで、今後の発展戦略につなげていく予定です。

食料品販売事業につきましては、当連結会計年度に開始した会員制販売及びインターネット販売および百貨店食品売場への出店に加え、さらに有望な立地への出店を予定しており、売上規模の拡大とともに収益基盤の確立に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資に関しては、国内では、首都圏及び地方の空白地域を中心に直営店76店舗を出店いたしました。また、英国では、ロンドン近郊を中心に6店舗、中国は上海市を中心に5店舗を出店いたしました。この結果、当連結会計年度に実施した設備投資額の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金・保証金、建設協力金等の先行投資を含めて116億3千万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成15年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)							従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他 有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設 協力金	合計			
国内 営業 店舗	北海道	(42,266.52)	-	295	50	-	220	771	1,338	40	19
	青森県	(31,239.78)	-	70	19	0	139	231	459	11	8
	岩手県	(-)	-	41	-	-	40	102	183	4	3
	宮城県	(17,866.38)	-	90	27	-	100	388	606	19	10
	秋田県	(45,888.78)	-	25	7	-	58	78	170	5	4
	山形県	(34,623.61)	-	50	13	-	88	213	365	11	7
	福島県	(35,549.10)	-	52	17	-	94	256	420	6	7
	茨城県	(17,806.96)	-	194	57	-	131	242	625	18	11
	栃木県	(23,218.57)	-	166	47	-	114	313	642	22	12
	群馬県	(16,696.50)	-	56	30	1	104	319	512	19	9
	千葉県	(49,550.28)	-	645	116	0	566	799	2,127	62	31
	埼玉県	(62,780.73)	-	312	58	0	595	1,053	2,019	58	32
	東京都	1,009.80 (57,507.24)	504	1,617	137	2	2,239	1,550	6,052	138	80
	神奈川県	(80,620.83)	-	1,060	142	0	1,304	908	3,416	87	51
	新潟県	(19,245.10)	-	112	20	0	109	448	691	20	9
	富山県	(15,351.20)	-	26	12	-	50	200	289	11	4
	石川県	(17,988.77)	-	54	19	1	80	361	516	10	6
	福井県	(11,657.43)	-	26	13	1	40	286	368	6	4
	山梨県	(3,582.62)	-	39	3	-	10	23	76	3	2
	長野県	(16,398.08)	-	60	18	-	82	358	520	15	7
	静岡県	(25,964.44)	-	190	49	1	250	274	766	28	14
	岐阜県	(14,349.07)	-	97	24	1	237	200	562	18	11
	愛知県	(53,046.78)	-	237	78	3	591	605	1,516	48	34
	三重県	(16,509.60)	-	53	18	-	95	359	526	18	8
奈良県	(11,403.45)	-	53	17	1	105	201	377	16	7	
滋賀県	(9,525.87)	-	27	13	0	70	132	242	6	5	
京都府	(13,434.36)	-	135	35	-	241	216	629	24	14	
大阪府	(74,376.51)	-	639	117	1	617	1,129	2,504	82	42	

事業所名 (所在地)		面積(m ²)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	店舗 数 (店)	
		土地	土地	建物	構築物	その他 有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設 協力金			合計
国内 営業 店舗	兵庫県	(63,444.09)	-	596	119	-	577	754	2,048	54	26
	鳥取県	(6,317.72)	-	19	6	-	40	116	182	7	3
	岡山県	(11,608.98)	-	183	35	-	57	46	322	6	5
	広島県	(24,991.75)	-	422	65	-	255	332	1,077	22	12
	山口県	(12,999.15)	-	26	8	0	75	142	252	3	3
	徳島県	(6,611.69)	-	44	13	0	51	218	327	7	4
	香川県	(17,740.80)	-	30	12	-	105	272	420	5	4
	愛媛県	(19,952.68)	-	171	37	-	82	231	523	7	7
	高知県	(7,729.07)	-	37	7	-	75	119	239	8	3
	福岡県	(59,236.65)	-	564	95	2	462	608	1,732	39	22
	大分県	(9,511.72)	-	35	8	-	87	165	297	7	6
	佐賀県	(6,415.20)	-	14	11	1	30	37	94	5	3
	長崎県	(11,258.18)	-	40	13	-	92	98	245	11	7
	宮崎県	(13,981.39)	-	44	17	-	80	196	338	11	6
	熊本県	(18,679.55)	-	76	25	0	146	380	629	12	9
鹿児島県	(10,961.83)	-	46	14	0	80	197	339	7	6	
沖縄県	(6,084.28)	-	37	3	-	78	123	243	4	4	
未開店店舗		(74,771.40)	-	-	-	-	322	330	652	33	-
店舗合計		1,009.80 (1,200,744.69)	504	8,824	1,663	21	11,079	16,402	38,496	1,053	581
本社(山口県山口市)		95,255.83	1,047	1,212	105	21	-	-	2,387	32	-
東京本部(東京都大田区)		-	-	54	-	38	577	-	670	365	-
その他(山口県宇部市他)		49,407.37 (43.32)	499	143	2	19	174	-	838	16	-
本社他合計		144,663.20 (43.32)	1,546	1,409	107	79	752	-	3,895	413	-
提出会社合計		145,673.00 (1,200,788.01)	2,051	10,233	1,771	101	11,831	16,402	42,392	1,466	581
株式会社エフアール・フーズ		-	-	4	-	6	-	-	10	26	1
国内子会社計		-	-	4	-	6	-	-	10	26	1
FAST RETAILING(U.K)LTD		(11,714.10)	-	130	1	22	-	-	155	102	21
迅銷(江蘇)服飾有限公司		-	-	122	-	18	58	-	198	182	5
在外子会社計		(11,714.10)	-	252	1	41	58	-	354	284	26
連結子会社合計		(11,714.10)	-	256	1	47	58	-	364	310	27
総合計		145,673.00 (1,212,502.11)	2,051	10,490	1,773	149	11,890	16,402	42,757	1,776	608

- (注) 1 「その他」の主なものは旧本社土地(山口県宇部市29,170.03㎡)72百万円、同建物(同所1,582.39㎡)71百万円、サンロード㈱(非連結子会社)に賃貸しております土地(山口県宇部市19,960.76㎡)353百万円であります。
- 2 面積のうち()内は賃借物件で、外書き表示であります。また、ビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 3 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金220百万円があります。
- 5 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- 6 リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数等	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式及びソフトウェア他		5	1,520	4,312
店舗内器具備品	581店舗分	5	3,421	9,711

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	所在地	予定(売場) 面積(m ²)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着手予定年月	完成予定年月	備考	
国内 営業店 舗(平成 15年秋 冬開店 予定)	川崎ダイス店	川崎市川崎区	(749.10)	120	69	51	平成15年7月	平成15年8月	賃借
	佐沼店	宮城県登米郡	(636.90)	73	32	41	平成15年7月	平成15年9月	賃借
	千葉旭店	千葉県旭市	(795.30)	103	47	56	平成15年6月	平成15年9月	賃借
	日進竹の山店	愛知県日進市	726.00	138	73	64	平成15年5月	平成15年9月	土地賃借 建物取得
	シャンピアポート店	名古屋市昭和区	(778.80)	70	20	50	平成15年7月	平成15年9月	賃借
	フレスポ横手店	秋田県横手市	(634.26)	98	47	51	平成15年8月	平成15年10月	賃借
	カルフルニ崎ショッ ピングモール店	兵庫県尼崎市	(660.00)	100	-	100	平成15年8月	平成15年10月	賃借
	ゆめタウン鳥栖店	佐賀県鳥栖市	(775.50)	71	-	71	平成15年8月	平成15年10月	賃借
	高萩店	茨城県高萩市	(630.30)	94	5	89	平成15年9月	平成15年10月	賃借
	東海店	愛知県東海市	636.90	135	60	74	平成15年6月	平成15年10月	土地賃借 建物取得
	柏崎店	新潟県柏崎市	(650.10)	83	5	78	平成15年9月	平成15年10月	賃借
	釧路春採店	北海道釧路市	(726.00)	92	40	52	平成15年8月	平成15年10月	賃借
	姫路辻井店	兵庫県姫路市	(726.00)	94	5	89	平成15年9月	平成15年10月	賃借
	浜松入野店	静岡県浜松市	636.90	140	68	72	平成15年6月	平成15年10月	土地賃借 建物取得
	北見店	北海道北見市	(775.50)	96	42	54	平成15年9月	平成15年10月	賃借
	一関店	岩手県一関市	(640.20)	93	35	58	平成15年8月	平成15年10月	賃借
	武雄店	佐賀県武雄市	(726.00)	91	5	86	平成15年7月	平成15年10月	賃借
	倉敷児島店	岡山県倉敷市	(706.20)	73	5	68	平成15年9月	平成15年10月	賃借
	安佐南大町店	広島市安佐南区	686.40	135	12	123	平成15年6月	平成15年10月	土地賃借 建物取得
	大村松並店	長崎県大村市	(722.70)	95	40	55	平成15年7月	平成15年10月	賃借
	栄スカイル店	名古屋市中区	(858.00)	74	-	74	平成15年9月	平成15年10月	賃借
	砺波店	富山県砺波市	(716.10)	83	5	78	平成15年9月	平成15年11月	賃借
	新庄店	山形県新庄市	(623.70)	73	5	68	平成15年9月	平成15年11月	賃借
小山店	栃木県小山市	(729.30)	93	5	88	平成15年9月	平成15年11月	賃借	
富岡店	群馬県富岡市	(617.10)	83	35	48	平成15年9月	平成15年11月	賃借	
滝川店	北海道滝川市	(660.00)	93	7	86	平成15年9月	平成15年11月	賃借	
富士吉田店	山梨県富士吉田 市	(706.20)	133	5	127	平成15年9月	平成15年11月	賃借	
八尾青山店	大阪府八尾市	(726.00)	175	75	100	平成15年9月	平成15年11月	賃借	

区分	所在地	予定(売場) 面積(m ²)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着手予定年月	完成予定年月	備考	
国内営業店舗 (平成15年秋冬開店予定)	阪急山田店	大阪府吹田市	(607.20)	115	21	94	平成15年8月	平成15年11月	賃借
	フェニックスガーデン うきのじょう店	宮崎県宮崎市	(907.50)	106	10	96	平成15年7月	平成15年11月	賃借
	アクロスプラザ幸町店	仙台市宮城野区	(658.68)	73	5	68	平成15年9月	平成15年11月	賃借
	清水町店	静岡県駿東郡	(732.60)	153	5	148	平成15年9月	平成15年11月	賃借
	周船寺店	福岡市西区	(640.20)	104	5	99	平成15年8月	平成15年11月	賃借
	札幌屯田店	札幌市北区	(693.00)	92	5	87	平成15年9月	平成15年11月	賃借
	長尾店	福岡市城南区	663.30	196	9	187	平成15年9月	平成15年11月	土地賃借 建物取得
	福知山店	京都府福知山市	(693.00)	84	5	79	平成15年9月	平成15年11月	賃借
	サンロードシティ熊本 店	熊本県熊本市	(798.60)	146	-	146	平成15年8月	平成15年11月	賃借
	アクロスプラザ長野北 店	長野県長野市	(646.80)	83	5	78	平成15年9月	平成15年11月	賃借
	石和店	山梨県東八代郡	(749.10)	103	5	98	平成15年10月	平成15年11月	賃借
国内営業店舗(平成16年春夏開店予定)51店舗		(33,700.00)	4,600	-	4,600	平成16年2月 から 平成16年4月			
国内小計		3,349.50 (57,795.94)	8,666	824	7,841				
中国店舗	中山中路松江店	上海市松江区	(188.80)	9	-	9	平成15年6月	平成15年7月	賃借
	南方商城店	上海市閔行区	(207.60)	8	-	8	平成15年8月	平成15年9月	賃借
	人民広場来福仕店	上海市黄浦区	(401.00)	15	-	15	平成15年7月	平成15年9月	賃借
中国小計		(797.40)	33	-	33				
ユニクロ事業計		3,349.50 (58,593.34)	8,699	824	7,874				
食料品販売事業	世田谷上野毛店	東京都世田谷区	(165.00)	30	5	24	平成15年7月	平成15年7月	賃借
	横浜シアル店	横浜市西区	(23.00)	5	-	5	平成15年9月	平成15年9月	賃借
	東武池袋店	東京都豊島区	(16.50)	5	-	5	平成15年9月	平成15年9月	賃借
	成城店	東京都世田谷区	(77.50)	10	-	10	平成15年9月	平成15年9月	賃借
	あざみ野店	横浜市青葉区	(41.20)	10	-	10	平成15年9月	平成15年10月	賃借
	国内営業店舗(平成16年春夏開店予定)9店舗		(315.00)	70	-	70	平成16年3月 から 平成16年5月		
食料品販売事業小計		(638.20)	130	5	124				
合計		3,349.50 (59,231.54)	8,829	830	7,998				

(注) 1 今後の所要資金につきましては、全額を自己資金によりまかなう予定であります。

2 面積のうち()内は賃借物件で、外書き表示であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等

区分	所在地	設備内容	除却予定金額 (百万円)	除却年月
英国店舗16店舗	英国	店舗内装等	1,905	平成15年7月
合計			1,905	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656		

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年11月29日)

	事業年度末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,800	173,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり6,740	1株当たり6,740
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格6,740 資本組入額3,370	発行価格6,740 資本組入額3,370
新株予約権の行使の条件	退任時又は退職時権利喪失	退任時又は退職時権利喪失
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

(注) なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
平成10年9月1日～ 平成11年8月31日	231,081	26,461,005	400	3,174	480	11,459	(注) 1
平成11年9月1日～ 平成12年8月31日	57,409	26,518,414	99	3,273	119	11,578	(注) 1
平成12年9月1日～ 平成13年8月31日	26,518,414	53,036,828		3,273		11,578	(注) 2
平成13年9月1日～ 平成14年8月31日	53,036,828	106,073,656		3,273		11,578	(注) 3

(注) 1 新株引受権の権利行使による増加であります。資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

2 平成12年10月20日付で平成12年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

3 平成14年4月19日付で平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その 他	計	
株主数(人)		89	40	126	300	9	8,848	9,403	
所有株式数 (単元)		222,385	32,990	90,030	228,797	18	486,220	1,060,422	31,456
所有株式数 の割合(%)		20.98	3.11	8.49	21.57	0.00	45.85	100.00	

(注) 1 自己株式4,356,942株は、「個人その他」に43,569単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は4,356,942株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元及び84株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
柳井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	28,297	26.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,205	5.85
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,322	5.02
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	イギリスEC2P2HDロンドン コールマンストリート ウールゲート ハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,783	4.51
柳井 一海	東京都新宿区若葉1丁目22	4,781	4.51
柳井 康治	東京都新宿区若葉1丁目22	4,780	4.51
有限会社Fight & Step	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国02101マサチューセツ ツ州ボストンP.O.BOX351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,673	3.46
有限会社MASTERMIND	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,811	2.65
計		69,016	65.07

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 平成14年8月14日付でキャピタルリサーチアンドマネージメントカンパニー及びその関連会社であるキャピタルインターナショナルリミテッド、キャピタルインターナショナルリンクから、また、平成15年7月14日付でフィデリティ投信株式会社から、大量保有報告書の提出があり次の通り株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタルリサーチアンドマネージメントカンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071ロスアンジェルスサウスホープ ストリート333	6,183	5.83
キャピタルインターナショナルリミテッド	イギリスWC2E9HNロンドンペッ ドフォードストリート25	53	0.05
キャピタルインターナショナルリンク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025ロスアンジェルスサンタモニカ 通り11100 15階	366	0.35
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川1丁目8-8	6,159	5.81

4 上記のほか当社所有の自己株式4,356,942株(構成比4.11%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,356,900		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,685,300	1,016,816	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 31,456		(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,016,816	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,700株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権37個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	4,356,900		4,356,900	4.11
計		4,356,900		4,356,900	4.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストックオプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年11月26日の第38期定時株主総会及び平成12年11月28日の第39期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成11年11月26日決議(第38期定時株主総会)

決議年月日	平成11年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 324名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 8,300株 当社従業員 42,300株
新株予約権の行使時の譲渡価額	1株当たり 37,450円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成13年11月27日～平成16年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

平成12年11月28日決議(第39期定時株主総会)

決議年月日	平成12年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 575名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 12,500株 当社従業員 76,000株
新株予約権の行使時の譲渡価額	1株当たり 25,215円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成14年11月29日～平成17年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

(注) 1 譲渡の価額は、当社が取得した自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した額に1.025を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該額が権利付与日における東京証券取引所の当社株式の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整する。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 権利行使の条件は、権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることとする。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、譲渡価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ることをとする。

新株引受権方式によるストックオプション制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、平成13年11月29日第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成13年11月29日決議(第40期定時株主総会)

決議年月日	平成13年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 727名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 12,500株 当社従業員 93,600株
新株予約権の行使時の発行価額	1株当たり 13,479円(注)1
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日～平成18年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

- (注)1 発行価額は、権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に1.025を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)、または権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い方とする。
- なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- 2 行使の条件は、権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることとする。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、新株発行価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ることをとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年11月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
定時株主総会での決議状況 (14年11月27日決議)	2,000,000	10,000,000,000	
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額	2,000,000	10,000,000,000	
未行使割合(%)	100.0	100.0	(注) 1、2

(注) 1 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%であります。
2 未行使割合は、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案した結果、上記の通りとなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得株式の処理状況】

平成15年11月26日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		
計		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年11月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、取締役会の決議により自己株式の買い受けを行うことができる旨を定款に定めました。

(2) **【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】**

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、恒常的な業績向上、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務状況を考慮した上で、連結業績に連動した高配当を実施する方針であります。当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり35円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は既の実施しております中間配当金1株につき20円を含めまして55円となりました。また、内部留保金ならびにフリーキャッシュフローにつきましては、ユニクロ事業の安定成長に向けた商品力・販売力の強化とユニクロ店舗の出店資金に加え、新規投資案件にも有効活用し、企業としての継続的な成長力を高め、更なる事業拡大に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年4月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月
最高(円)	17,980	56,000 19,100	32,200	16,910 3,940	4,980
最低(円)	1,281	16,000 17,000	14,050	4,930 2,270	2,690

- (注) 1 当社株式は、平成6年7月14日広島証券取引所、平成9年4月2日に東京証券取引所市場第二部に上場され、平成11年2月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。
- 2 株価は、平成11年2月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は同市場第二部のものであります。
- 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,330	3,530	4,120	3,980	4,460	4,980
最低(円)	2,690	2,850	3,260	3,290	3,650	3,820

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柳 井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長 平成14年9月 ㈱工フアール・フーズ取締役会長 (現任) 平成14年11月 代表取締役会長(現任) 平成15年9月 L&F Holdings Inc.(現Theory Holdings Inc.)取締役(現任)	28,297
代表取締役 社長		玉 塚 元 一	昭和37年5月23日生	昭和60年4月 旭硝子㈱入社 平成10年8月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成10年12月 当社入社 平成11年11月 取締役マーケティング部長 平成12年9月 常務取締役 平成12年10月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役会 長 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長 平成13年11月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役会 長兼最高経営責任者 平成14年6月 取締役副社長 平成14年8月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役 (現任) 平成14年11月 代表取締役社長(現任) 平成15年9月 L&F Holdings Inc.(現Theory Holdings Inc.)取締役(現任)	11
常務取締役		堂 前 宣 夫	昭和44年1月25日生	平成5年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー・インク入社 平成10年9月 当社入社 平成10年11月 取締役管理本部副本部長 平成11年7月 常務取締役(現任)	10
常務取締役		森 田 政 敏	昭和36年12月27日生	昭和60年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年10月 当社入社 平成10年11月 取締役財務・経理担当 平成11年7月 常務取締役(現任) 平成12年6月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司副董事長 平成14年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長 (現任) 平成14年8月 FAST RETAILING(U.K)LTD取締役会 長兼最高経営責任者(現任) 平成15年8月 UNIQLO(U.K.)LTD.取締役(現任)	4
常務取締役		田 中 明	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 大成火災海上保険㈱入社 昭和47年9月 日本マクドナルド㈱入社 平成5年3月 同社取締役 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 同社相談役 平成15年8月 当社入社 顧問 平成15年11月 常務取締役(現任)	
取締役	マーチャンダイ ジング部、デザ イン研究室担当	中 嶋 修 一	昭和38年11月12日生	昭和62年4月 ㈱ダイエー入社 平成6年3月 当社入社 平成11年11月 取締役マーチャンダイジング部長 平成14年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司副董事長 (現任) 平成15年8月 取締役マーチャンダイジング部、 デザイン研究室担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	財務経理部長兼 店舗経営支援部 長	大 笈 直 樹	昭和35年 7月26日生	昭和56年 4月 昭和57年12月 平成13年 3月 平成14年 9月 平成14年11月	福岡国税局入局 (株)福武書店(現株)ベネッセコーポ レーション)入社 当社入社 (株)エフアール・フーズ取締役(現 任) 取締役財務経理部長兼店舗経営支 援部長(現任)	8
取締役	海外事業部長	林 誠	昭和45年 8月28日生	平成 6年 4月 平成13年 8月 平成14年11月	当社入社 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事兼総 経理(現任) 取締役海外事業部長(現任)	4
常勤監査役		浦 利 治	昭和20年 2月17日生	昭和35年 3月 昭和56年 3月 平成 5年 9月 平成11年11月	メンズショップ小郡商事(小郡商 事(株)の前身 現当社)入社 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	66
常勤監査役		岩 村 清 美	昭和27年 7月 9日生	昭和50年 4月 昭和51年 3月 昭和63年11月 平成11年11月	東武ハウス工業(株)入社 当社入社 取締役 常勤監査役(現任)	14
監査役		安 本 隆 晴	昭和29年 3月10日生	昭和53年11月 昭和57年 8月 平成 4年 4月 平成 5年11月 平成13年 5月 平成13年 8月 平成15年 6月 平成15年 6月	監査法人朝日会計社(現朝日監査 法人)入社 公認会計士登録 安本公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) (株)アルバイトタイムス監査役(現 任) アスクール(株)監査役(現任) (株)リンク・インターナショナル監 査役(現任) 日本エイム(株)監査役(現任)	8
監査役		松 井 正 男	昭和13年 1月 8日生	昭和36年 4月 平成 5年 6月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年11月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 同社取締役、大阪物資本部長 同社専務取締役、繊維部門統括役 員 丸紅マネジメントリソース(株)代表 取締役社長 当社顧問 当社監査役(現任)	
監査役		久 保 田 達 夫	昭和16年 6月27日生	昭和40年 4月 昭和48年 6月 昭和53年 7月 平成 9年 5月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成15年 4月 平成15年11月	(株)三菱銀行(現株)東京三菱銀行)入 行 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー・インク入社 シティバンク・エヌ・エイ入行 アジア金融法人部門統括 同社プライベートバンキング本部 企画部長 (株)住友銀行(現株)三井住友銀行)入 行 顧問 同社専務取締役 WL ロス・アンド・カンパニー (株)マネージング・ディレクター (現任) 当社監査役(現任)	
計						28,427

(注) 監査役安本隆晴、松井正男及び久保田達夫の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)及び前事業年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)及び当事業年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年8月31日)		当連結会計年度 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		67,771		76,447	
2 受取手形及び売掛金	1	3,143		4,277	
3 有価証券		39,490		47,285	
4 たな卸資産		30,995		20,867	
5 繰延税金資産		293		4,365	
6 為替予約	2	19,228		13,862	
7 その他		5,678		3,435	
8 貸倒引当金		4		3	
流動資産合計		166,596	79.0	170,537	77.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,916		19,011	
減価償却累計額		5,631	13,285	6,747	12,263
(2) 器具備品及び運搬具		390		300	
減価償却累計額		133	256	151	149
(3) 土地			2,051		2,051
(4) 建設仮勘定			317		255
有形固定資産合計		15,910	7.5	14,720	6.7
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		63		584	
(2) 関係会社株式		167		876	
(3) 関係会社出資金		1,165			
(4) 敷金・保証金		11,156		12,113	
(5) 建設協力金	3	14,309		16,402	
(6) 繰延税金資産		139		128	
(7) その他		652		1,160	
(8) 貸倒引当金		24		19	
投資その他の資産合計		27,630	13.1	31,245	14.2
固定資産合計		44,324	21.0	49,317	22.4
資産合計		210,921	100.0	219,855	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年8月31日)		当連結会計年度 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		48,146		43,236	
2 短期借入金		1,809			
3 未払法人税等				7,750	
4 為替予約繰延ヘッジ利益	2	19,228		13,862	
5 その他		13,402		13,682	
流動負債合計		82,586	39.2	78,530	35.7
固定負債					
1 長期借入金		4,000			
2 その他		703		820	
固定負債合計		4,703	2.2	820	0.4
負債合計		87,290	41.4	79,350	36.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
資本金	4	3,273	1.5		
資本準備金		11,578	5.5		
連結剰余金		124,686	59.1		
その他有価証券評価差額金		180	0.1		
為替換算調整勘定		66	0.0		
		139,653	66.2		
自己株式	5	16,021	7.6		
資本合計		123,631	58.6		
資本剰余金					
資本金	4			3,273	1.5
資本剰余金				11,578	5.3
利益剰余金				141,406	64.3
その他有価証券評価差額金				180	0.1
為替換算調整勘定				93	0.0
自己株式	5			16,027	7.3
資本合計				140,504	63.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		210,921	100.0	219,855	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			344,170	100.0	309,789	100.0
売上原価			193,765	56.3	172,724	55.8
売上総利益			150,405	43.7	137,065	44.2
販売費及び一般管理費	1		99,987	29.0	95,757	30.9
営業利益			50,418	14.7	41,308	13.3
営業外収益						
1 受取利息及び配当金		676			374	
2 為替差益		353			142	
3 その他		395	1,425	0.4	304	821
営業外費用						
1 支払利息		406			332	
2 その他		327	734	0.2	227	560
経常利益			51,110	14.9	41,569	13.4
特別利益						
退職給付引当金戻入益			109	0.0	-	-
特別損失						
1 固定資産除却損	2	709			626	
2 店舗閉店損失		64			178	
3 関係会社事業整理損		-			4,664	
4 リース中途解約金		-			1,288	
5 その他		-	773	0.2	60	6,818
税金等調整前当期純利益			50,445	14.7	34,751	11.2
法人税、住民税 及び事業税		19,878			17,872	
法人税等調整額		2,717	22,595	6.6	4,055	13,817
当期純利益			27,850	8.1	20,933	6.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			104,216		
連結剰余金減少高					
1 配当金		6,731			
2 役員賞与		649	7,380		
当期純利益			27,850		
連結剰余金期末残高			124,686		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					11,578
資本剰余金期末残高					11,578
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					124,686
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				20,933	20,933
利益剰余金減少高					
1 配当金				4,068	
2 役員賞与				145	4,213
利益剰余金期末残高					141,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,445	34,751
2		1,941	2,364
3		2	5
4		105	
5		676	374
6		406	332
7		95	28
8			2,437
9		709	626
10		649	145
11		541	1,179
12		647	10,262
13		15,367	4,871
14		2,312	469
15		1,733	477
16			10
小計		32,455	44,173
17		676	374
18		420	350
19		52,073	10,124
20			1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		19,361	35,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,150	3,574
2			13
3		1,505	1,724
4		2,938	3,816
5		632	642
6		2,290	1,596
7		244	274
8		20	20
9		53	48
10		1,215	758
11		640	2,645
12			299
13			13
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		9,927	10,119

		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		3,000	4,000
2 短期借入金の増減額		1,809	1,955
3 自己株式の取得による支出		12,364	6
4 長期未払金の返済による支出		143	143
5 配当金の支払額		6,732	4,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,431	10,180
現金及び現金同等物に係る換算差額		867	72
現金及び現金同等物の増減額		50,586	15,397
現金及び現金同等物の期首残高		157,849	107,262
子会社の新規連結による現金及び 現金同等物増加額			1,073
現金及び現金同等物の期末残高		107,262	123,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD FAST RETAILING(U.K)LTDは平成13年9月に店舗営業を開始し、連結財務諸表上、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ 迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エフアール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇晨風集団股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇晨風集団股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>FAST RETAILING(U.K)LTDの決算日は5月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>FAST RETAILING(U.K)LTDの決算日は5月31日で、株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
	<p>たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によって おります。なお、金利スワップ取引 につきましては特例処理によっ ております。</p> <p>また、為替予約等が付されてい る外貨建金銭債務については振当 処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに 対しては、為替予約取引により管 理しております。</p> <p>借入金の金利変動リスクに対し ては、金利スワップ取引により管 理しております。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジするために為替予約 取引及び金利スワップ取引を行っ ております。同取引の実行及び管 理は、取引手続・権限等を定めた 社内規程に則って財務チームが行 い、その状況について逐次報告し ております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方 法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等会 計基準 当連結会計年度より「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準 第1号)を適用しております。こ れによる当連結会計年度の損益に 与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正 により、当連結会計年度における 連結貸借対照表の資本の部、及び 連結剰余金計算書については、改 正後の連結財務諸表規則により作 成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の影響については後記(1株当たり情報)に記載しております。 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
-	(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年8月31日)	当連結会計年度 (平成15年8月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 225百万円</p>	<p>1</p>
<p>2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は4,097百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は23,326百万円であり、両者を相殺した純額19,228百万円で表示しております。</p>	<p>2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は2,353百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は16,215百万円であり、両者を相殺した純額13,862百万円で表示しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 関連会社</p> <p style="padding-left: 40px;">山東宏利綿針織有限公司 18百万円 (0百万米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 10百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、1,829百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 12百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、1,406百万円であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 106,073,656株</p>
<p>5</p>	<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,356,942株</p>

(損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>19,670百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>27,388百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,857百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>4,715百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>4,896百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,930百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,670百万円	給与手当	27,388百万円	地代家賃	16,857百万円	厚生費	4,715百万円	リース料	4,896百万円	減価償却費	1,930百万円	建物及び構築物	704百万円	その他	4百万円	計	709百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>19,276百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>26,107百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>18,553百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>3,965百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,276百万円	給与手当	26,107百万円	地代家賃	18,553百万円	厚生費	3,965百万円	リース料	5,389百万円	減価償却費	2,272百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	建物及び構築物	622百万円	その他	4百万円	計	626百万円
広告宣伝費	19,670百万円																																						
給与手当	27,388百万円																																						
地代家賃	16,857百万円																																						
厚生費	4,715百万円																																						
リース料	4,896百万円																																						
減価償却費	1,930百万円																																						
建物及び構築物	704百万円																																						
その他	4百万円																																						
計	709百万円																																						
広告宣伝費	19,276百万円																																						
給与手当	26,107百万円																																						
地代家賃	18,553百万円																																						
厚生費	3,965百万円																																						
リース料	5,389百万円																																						
減価償却費	2,272百万円																																						
貸倒引当金繰入額	2百万円																																						
建物及び構築物	622百万円																																						
その他	4百万円																																						
計	626百万円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	67,771百万円
有価証券勘定	39,490百万円
現金及び現金同等物	107,262百万円
現金及び預金勘定	76,447百万円
有価証券勘定	47,285百万円
現金及び現金同等物	123,733百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額 21,195百万円	取得価額相当額 24,077百万円
減価償却累計額相当額 7,424百万円	減価償却累計額相当額 10,053百万円
期末残高相当額 13,770百万円	期末残高相当額 14,024百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,968百万円	1年以内 4,715百万円
1年超 10,069百万円	1年超 9,649百万円
計 14,037百万円	計 14,364百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,866百万円	支払リース料 4,941百万円
減価償却費相当額 3,695百万円	減価償却費相当額 4,705百万円
支払利息相当額 281百万円	支払利息相当額 314百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 57百万円	1年以内 17百万円
1年超 643百万円	1年超 230百万円
計 700百万円	計 247百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年8月31日)			当連結会計年度 (平成15年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの						
株式	18	25	7	324	552	228
その他				8,150	8,223	72
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの						
株式	25	19	6	19	12	6
その他				1,297	1,275	21
計	44	45	1	9,792	10,064	272

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成14年8月31日)	当連結会計年度 (平成15年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	18	18
マネー・マーケット・ファンド	39,490	37,786
子会社及び関連会社株式	167	876

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。 また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社の行なっているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成14年9月1日より確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度廃止に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="252 667 703 701"><tr><td>退職給付債務の減少</td><td>109百万円</td></tr></table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="252 775 703 967"><tr><td>退職給付費用</td><td>191百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>125百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>58百万円</td></tr></table>	退職給付債務の減少	109百万円	退職給付費用	191百万円	勤務費用	125百万円	利息費用	14百万円	期待運用収益	7百万円	数理計算上の差異の費用処理額	58百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p>
退職給付債務の減少	109百万円												
退職給付費用	191百万円												
勤務費用	125百万円												
利息費用	14百万円												
期待運用収益	7百万円												
数理計算上の差異の費用処理額	58百万円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">293</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>建設協力金譲渡損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">139</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> </table>	関係会社繰越欠損金	1,199百万円	未払賞与損金算入限度超過額	291	商品評価損	233	その他	76	繰延税金資産(流動)小計	1,800	評価性引当金	1,199	繰延税金資産(流動)合計	601	未収還付事業税	178	有価証券評価差額金	129	繰延税金負債(流動)合計	307		293	ゴルフ会員権評価損	35	減価償却超過額	27	建設協力金譲渡損	52	その他	26	繰延税金資産(固定)合計	140	有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(固定)合計	0		139		433百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">2,863</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,365</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>建設協力金譲渡損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> </table>	関係会社繰越欠損金	567百万円	関係会社事業整理損	2,863	未払事業税	645	未払賞与損金算入限度超過額	800	その他	98	繰延税金資産(流動)小計	4,976	評価性引当金	576	繰延税金資産(流動)合計	4,400	有価証券評価差額金	34	繰延税金負債(流動)合計	34		4,365	ゴルフ会員権評価損	38	減価償却超過額	65	建設協力金譲渡損	38	その他	75	繰延税金資産(固定)合計	218	有価証券評価差額金	89	繰延税金負債(固定)合計	89		128		4,493百万円
関係会社繰越欠損金	1,199百万円																																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	291																																																																																
商品評価損	233																																																																																
その他	76																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	1,800																																																																																
評価性引当金	1,199																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	601																																																																																
未収還付事業税	178																																																																																
有価証券評価差額金	129																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	307																																																																																
	293																																																																																
ゴルフ会員権評価損	35																																																																																
減価償却超過額	27																																																																																
建設協力金譲渡損	52																																																																																
その他	26																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	140																																																																																
有価証券評価差額金	0																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	0																																																																																
	139																																																																																
	433百万円																																																																																
関係会社繰越欠損金	567百万円																																																																																
関係会社事業整理損	2,863																																																																																
未払事業税	645																																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	800																																																																																
その他	98																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	4,976																																																																																
評価性引当金	576																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	4,400																																																																																
有価証券評価差額金	34																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	34																																																																																
	4,365																																																																																
ゴルフ会員権評価損	38																																																																																
減価償却超過額	65																																																																																
建設協力金譲渡損	38																																																																																
その他	75																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	218																																																																																
有価証券評価差額金	89																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	89																																																																																
	128																																																																																
	4,493百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	評価性引当金	2.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	評価性引当金	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の負担率	39.8%																																																																
法定実効税率	41.8%																																																																																
評価性引当金	2.1%																																																																																
その他	0.9%																																																																																
税効果会計適用後の負担率	44.8%																																																																																
法定実効税率	41.8%																																																																																
評価性引当金	1.8%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の負担率	39.8%																																																																																
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。この税率変更による繰延税金資産及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日) 及び当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接	間接		フランチャイズ加盟店	
		取引内容			取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	商品の販売	318	受取手形	35		
					売掛金	6		
					ロイヤリティーの受取	109	未収入金	6
			営業経費の立替	8	流動資産のその他	2		
営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	-	預り保証金	0				

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

当連結会計年度(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接	間接		フランチャイズ加盟店	
		取引内容			取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	商品の販売	268	受取手形	37		
					売掛金	16		
					ロイヤリティーの受取	91	未収入金	4
			営業経費の立替	23	流動資産のその他	5		
営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	-	預り保証金	0				

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 株当たり純資産額 1,215円43銭	1 株当たり純資産額 1,378円58銭
1 株当たり当期純利益 269円54銭	1 株当たり当期純利益 203円05銭
<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 同左</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,381円33銭 1 株当たり当期純利益 205円80銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	20,933
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	-	280
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	20,653
期中平均株式数(株)	-	101,717,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 159,200株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 138,800株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 175,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、平成15年9月9日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出資先 株式会社リンク・インターナショナル
出資額 67億円
出資比率 47.1%
出資時期 平成15年11月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立したTheory Holdings Inc.に対して、99万米ドルの債務保証を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,809			
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	4,000			
その他の有利子負債				
合計	5,809			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年8月31日)		当事業年度 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		67,351		75,730	
2 受取手形	1	670		435	
3 売掛金		2,472		3,680	
4 有価証券		39,490		47,285	
5 商品		29,037		19,519	
6 貯蔵品		295		321	
7 前払費用		1,639		1,515	
8 未収入金		3,107		972	
9 繰延税金資産		293		4,365	
10 為替予約	2	19,228		13,862	
11 その他		605		1,989	
12 貸倒引当金		4		3	
流動資産合計		164,189	77.5	169,674	77.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,686		16,086	
減価償却累計額		4,868	9,818	5,852	10,233
(2) 構築物		2,442		2,641	
減価償却累計額		683	1,758	870	1,771
(3) 車両運搬具		9		9	
減価償却累計額		7	1	8	1
(4) 器具備品		185		217	
減価償却累計額		100	85	116	100
(5) 土地			2,051		2,051
(6) 建設仮勘定			311		249
有形固定資産合計		14,027	6.6	14,407	6.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1		1	
(2) ソフトウェア		540		3,266	
(3) 電話加入権		54		55	
無形固定資産合計		597	0.3	3,323	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年8月31日)		当事業年度 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		63		584	
(2) 関係会社株式		5,642		926	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		1,165		1,165	
(5) 長期前払費用		315		971	
(6) 敷金・保証金		11,125		12,051	
(7) 建設協力金	3	14,309		16,402	
(8) 繰延税金資産		139		128	
(9) その他		178		130	
(10) 貸倒引当金		24		19	
投資その他の資産合計		32,917	15.6	32,341	14.7
固定資産合計		47,542	22.5	50,072	22.8
資産合計		211,732	100.0	219,747	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年8月31日)		当事業年度 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	47,637		42,497
2		未払金	7,885		6,527
3		未払法人税等			7,750
4		未払消費税等			772
5		未払費用	4,379		4,294
6		預り金	89		130
7		前受収益	87		121
8	2	為替予約繰延ヘッジ利益	19,228		13,862
9		関係会社事業整理損失 引当金			800
		流動負債合計	79,308	37.5	76,755
固定負債					
1		長期借入金	4,000		
2		長期未払金	171		27
3		預り保証金	531		792
		固定負債合計	4,703	2.2	820
		負債合計	84,011	39.7	77,575
(資本の部)					
	4	資本金	3,273	1.5	
		資本準備金	11,578	5.5	
		利益準備金	818	0.4	
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		別途積立金	96,100		
2		当期末処分利益	31,789		
		その他の剰余金合計	127,889	60.4	
	5	その他有価証券評価差額金	180	0.1	
	6	自己株式	16,021	7.6	
		資本合計	127,720	60.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年8月31日)		当事業年度 (平成15年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	4				3,273	1.5
資本剰余金						
1 資本準備金					11,578	
資本剰余金合計					11,578	5.3
利益剰余金						
1 利益準備金					818	
2 任意積立金						
別途積立金				122,100	122,100	
3 当期末処分利益					20,248	
利益剰余金合計					143,166	65.1
その他有価証券評価差額金	5				180	0.1
自己株式	6				16,027	7.3
資本合計					142,171	64.7
負債及び資本合計			211,732	100.0	219,747	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)			当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			341,640	100.0		301,751	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		30,096			29,037		
2 当期商品仕入高		191,374			157,588		
合計		221,471			186,626		
3 他勘定振替高	1	345			124		
4 商品期末たな卸高		29,037	192,088	56.2	19,519	166,981	55.3
売上総利益			149,552	43.8		134,770	44.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,031			861		
2 包装費		1,408			742		
3 広告宣伝費		18,626			18,265		
4 貸倒引当金繰入額					2		
5 役員報酬		217			245		
6 給与手当		26,247			24,217		
7 賞与		3,374			3,129		
8 退職給付費用		191			171		
9 厚生費		4,624			3,642		
10 地代家賃		16,591			17,075		
11 リース料		4,890			5,362		
12 水道光熱費		2,128			2,018		
13 減価償却費		1,793			1,794		
14 旅費交通費		1,272			932		
15 通信運搬費		3,314			1,980		
16 備品消耗品費		1,078			1,171		
17 その他		8,750	95,541	28.0	6,661	88,276	29.3
営業利益			54,011	15.8		46,493	15.4
営業外収益							
1 受取利息		16			20		
2 有価証券利息		645			341		
3 受取配当金		5			16		
4 仕入割引		42			5		
5 為替差益		365			137		
6 その他		331	1,407	0.4	268	790	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		317		175	
2 新株発行費		16			
3 その他		310	644	140	315
経常利益			54,774		46,968
特別利益					
退職給付引当金戻入益			109		
特別損失					
1 固定資産除却損	2	709		626	
2 店舗閉店損失		64		178	
3 関係会社株式評価損				5,475	
4 関係会社事業整理損				6,850	
5 リース中途解約金				1,288	
6 その他			773	60	14,479
税引前当期純利益			54,109		32,488
法人税、住民税 及び事業税		19,874		17,871	
法人税等調整額		2,717	22,591	4,055	13,816
当期純利益			31,518		18,672
前期繰越利益			3,830		3,610
中間配当額			3,560		2,034
当期末処分利益			31,789		20,248

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月27日)		当事業年度 (平成15年11月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			31,789		20,248
利益処分額					
1 配当金		2,034		3,560	
2 役員賞与金		145		280	
(うち監査役賞与金)		()		()	
3 任意積立金					
別途積立金		26,000	28,179	11,000	14,840
次期繰越利益			3,610		5,407

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 平成14年5月14日に中間配当3,560百万円(1株につき70円)を実施いたしました。

3 平成15年5月15日に中間配当2,034百万円(1株につき20円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	-

項目	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より未払費用として処理し、流動負債「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度にかかる金額は1,070百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月31日に従来 of 適格退職年金制度を廃止し、平成14年9月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う利益109百万円は特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行ない、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の影響については後記(1株当たり情報)に記載しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度は流動資産の「自己株式」及び固定資産の「自己株式」に含まれており、その金額は、総額で3,656百万円であります。</p>	
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年8月31日)	当事業年度 (平成15年8月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 225百万円</p> <p>2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は4,097百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は23,326百万円であり、両者を相殺した純額19,228百万円で表示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD 6,751百万円 (36百万英ポンド) 関連会社 山東宏利綿針織有限公司 18百万円 (0百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 10百万円 (2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,829百万円であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 200,000,000株 106,073,656株 『株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>5 有価証券の時価評価により増加した純資産額180百万円については商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1</p> <p>2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は2,353百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は16,215百万円であり、両者を相殺した純額13,862百万円で表示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 家賃保証 子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD 528百万円 (2百万英ポンド) (2) 金融機関からの借入金に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 12百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円 (3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,406百万円であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>5 有価証券の時価評価により増加した純資産額180百万円については商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>

前事業年度 (平成14年8月31日)	当事業年度 (平成15年8月31日)
6	6 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,356,942株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 107百万円 (主なものは寄付金及び販促費であります。)</p> <p>営業外費用振替高 238百万円 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</p> <p>計 345百万円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 73百万円 (主なものは寄付金及び販促費であります。)</p> <p>営業外費用振替高 51百万円 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</p> <p>計 124百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物 271百万円 構築物 433百万円 器具備品 4百万円</p> <p>計 709百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物 522百万円 構築物 99百万円 器具備品 4百万円</p> <p>計 626百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額 <u>21,195百万円</u>	取得価額相当額 <u>24,077百万円</u>
減価償却累計額相当額 <u>7,424百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>10,053百万円</u>
期末残高相当額 <u>13,770百万円</u>	期末残高相当額 <u>14,024百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,968百万円	1年以内 4,715百万円
1年超 10,069百万円	1年超 9,649百万円
計 <u>14,037百万円</u>	計 <u>14,364百万円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,866百万円	支払リース料 4,941百万円
減価償却費相当額 3,695百万円	減価償却費相当額 4,705百万円
支払利息相当額 281百万円	支払利息相当額 314百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
-	未経過リース料
	1年以内 2百万円
	1年超 -
	計 <u>2百万円</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年8月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成15年8月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与損金算入限度超過額 291百万円	関係会社事業整理損 2,863百万円
商品評価額 233	未払賞与損金算入限度超過額 792
その他 76	未払事業税 645
繰延税金資産(流動)合計 601	その他 98
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計 4,400
未収還付事業税 178	繰延税金負債(流動)
有価証券評価差額金 129	有価証券評価差額金 34
繰延税金負債(流動)合計 307	繰延税金負債(流動)合計 34
繰延税金資産(流動)の純額 293	繰延税金資産(流動)の純額 4,365
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ゴルフ会員権評価損 35	ゴルフ会員権評価損 38
減価償却超過額 27	減価償却超過額 65
建設協力金譲渡損 52	建設協力金譲渡損 38
その他 26	その他 75
繰延税金資産(固定)合計 140	繰延税金資産(固定)合計 218
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額金 0	有価証券評価差額金 89
繰延税金負債(固定)合計 0	繰延税金負債(固定)合計 89
繰延税金資産(固定)の純額 139	繰延税金資産(固定)の純額 128
繰延税金資産合計 433百万円	繰延税金資産合計 4,493百万円
	2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。 この税率変更による繰延税金資産及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 株当たり純資産額 1,255円63銭	1 株当たり純資産額 1,394円97銭
1 株当たり当期純利益 305円04銭	1 株当たり当期純利益 180円82銭
<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 同左</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,397円72銭 1 株当たり当期純利益 183円57銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	18,672
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	-	280
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	18,392
期中平均株式数(株)	-	101,717,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 159,200株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 138,800株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 175,800株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、平成15年9月9日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出資先 株式会社リンク・インターナショナル
出資額 67億円
出資比率 47.1%
出資時期 平成15年11月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立したTheory Holdings Inc.に対して、99万米ドルの債務保証を行っております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	1,342,540	530
(株)セブンイレブンジャパン	3,220	10
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	14.35	9
(株)広島銀行	25,000	9
(株)山口銀行	3,000	2
(株)西日本銀行	5,885	1
(株)宇部興産	7,200	1
山喜(株)	1,100	0
ジャスト(株)	10,000	6
上海伏尼克服装有限公司	-	11
		(114千米ドル)
宇部連合販売(株)	155	0
計	1,398,114.35	584

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	百万口	
その他有価証券		
ゴールドマン・サックス・ファンズ・マネージメント 米ドル建マネー・マーケット・ファンド	16,332	19,133
野村アセット・マネージメント 米ドル建マネー・マーケット・ファンド	9,353	10,957
Fidelity Institutional Cash Fund(米ドル建)	0	8,223
メリルリンチ・ファンド・マネージメント・カンパニー 米ドル建マネー・マーケット・ファンド	6,023	7,056
Fidelity Institutional Cash Fund(ユーロ建)	0	1,275
ゴールドマン・サックス・ファンズ・マネージメント ユーロ建マネー・マーケット・ファンド	500	638
計	32,210	47,285

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,686	2,466	1,067	16,086	5,852	1,519	10,233
構築物	2,442	366	166	2,641	870	251	1,771
車両運搬具	9	-	-	9	8	0	1
器具備品	185	43	12	217	116	23	100
土地	2,051	-	-	2,051	-	-	2,051
建設仮勘定	311	1,401	1,463	249	-	-	249
有形固定資産計	19,688	4,277	2,709	21,255	6,848	1,794	14,407
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	2	0	1
ソフトウェア	541	2,821	-	3,363	96	95	3,266
電話加入権	54	0	-	55	-	-	55
無形固定資産計	599	2,822	-	3,422	98	95	3,323
長期前払費用	336	744	85	995	24	12	971
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建 物	1,422	店舗内装工事
	816	店舗建築工事
	143	山口本社データセンター工事
	85	東京本部内装工事他
建 物 合 計	2,466	-
ソ フ ト ウ ェ ア	2,788	システム開発プロジェクト関連
	33	その他
ソフトウェア合計	2,821	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,273			3,273
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(106,073,656)	()	()	(106,073,656)
	普通株式 (百万円)	3,273			3,273
	計 (株)	(106,073,656)	()	()	(106,073,656)
	計 (百万円)	3,273			3,273
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	11,478			11,478
	新株引受権 (百万円)	100			100
	計 (百万円)	11,578			11,578
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	818			818
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	96,100	26,000		122,100
	計 (百万円)	96,918	26,000		122,918

(注) 1 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は、4,356,942株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	23	8	21	23
関係会社事業整理損失 引当金		800			800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,112
預金の種類	当座預金	5,341
	普通預金	69,276
	小計	74,618
合計		75,730

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゴトウ洋服店	117
(株)十福屋	92
(株)紳士服センターササキ	74
(株)やまもと	70
(株)桑原	41
(株)マエダ商事	37
合計	435

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年 9月	238
10月	196
合計	435

3) 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テナント店等売掛金	
東日本キヨスク(株)	321
(株)十字屋	99
(株)ルミネ	95
(株)サンシャインシティ	48
(株)川徳	47
その他	1,389
クレジット売掛金	
(株)やまぎんジェーシービー	173
三井住友カード(株)	162
(株)クレディセゾン	71
その他	418
フランチャイズ売掛金	
(株)桑原	231
(有)ユースピリット	73
(株)ゴトウ洋服店	55
その他	130
通信販売売掛金	
一般顧客	361
合計	3,680

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,472	41,637	40,429	3,680	91.7	26.96

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
キッズ	1,509
ウィメンズ	6,477
アウター	773
セーター	514
カットソー	3,891
シャツ	1,803
パンツ	2,072
小物	2,477
合計	19,519

5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
生地	90
事務・営業用資材	66
包装資材	58
サンプル資材	33
補正資材	24
その他	47
合計	321

6) 為替予約

区分	金額(百万円)
為替予約	13,862
合計	13,862

7) 敷金・保証金

区分	金額(百万円)
店舗	11,831
借上社宅・寮	216
その他	3
合計	12,051

8) 建設協力金

相手先	金額(百万円)
店舗建設協力金(532件)	16,402
合計	16,402

2 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニチメン(株)	16,017
三菱商事(株)	10,194
丸紅(株)	7,121
倉敷紡績(株)	3,341
東レインターナショナル(株)	2,770
コイズミクロージング(株)	530
保木(株)	456
その他	2,064
合計	42,497

2) 為替予約繰延ヘッジ利益

区分	金額(百万円)
為替予約	13,862
合計	13,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記の「株式の名義書換え」欄および「単元未満株式の買取り」欄における取扱場所および代理人の住所は、平成15年5月6日付をもって下記の場所より移転しております。

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

2 平成15年4月1日からの株券喪失登録制度の適用に伴う手数料は以下のとおりであります。

喪失登録申請1件につき 10,500円

喪失登録株券1枚につき 525円

- 3 当社は従前日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ
(<http://www.uniqlo.co.jp/ir/index.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
- 4 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)及び平成15年11月26日開催の当社第42期定時株
主総会の決議に基づき、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。取扱場所等は、単元未満株式の
買取りの場合と同様です。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自	平成13年9月1日	平成14年11月28日
		至	平成14年8月31日	中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第42期中)	自	平成14年9月1日	平成15年5月28日
		至	平成15年2月28日	中国財務局長に提出
(3) 自己株式買付 状況報告書	報告期間	自	平成14年7月8日	平成14年10月8日
		至	平成14年10月7日	中国財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年7月24日	平成14年10月24日
		至	平成14年10月23日	中国財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年10月8日	平成14年11月29日
		至	平成14年11月27日	中国財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年10月24日	平成14年11月29日
		至	平成14年11月27日	中国財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年11月27日	平成14年12月6日
		至	平成14年11月30日	中国財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年12月1日	平成15年1月6日
		至	平成14年12月31日	中国財務局長に提出
	報告期間	自	平成15年1月1日	平成15年2月4日
		至	平成15年1月31日	中国財務局長に提出
	報告期間	自	平成15年2月1日	平成15年3月6日
		至	平成15年2月28日	中国財務局長に提出
報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月8日	
	至	平成15年3月31日	中国財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月6日	
	至	平成15年4月30日	中国財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年5月1日	平成15年6月10日	
	至	平成15年5月31日	中国財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年6月1日	平成15年7月9日	
	至	平成15年6月30日	中国財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年7月1日	平成15年8月5日	
	至	平成15年7月31日	中国財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年8月1日	平成15年9月4日	
	至	平成15年8月31日	中国財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年9月1日	平成15年10月8日	
	至	平成15年9月30日	中国財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年10月1日	平成15年11月6日	
	至	平成15年10月31日	中国財務局長に提出	

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成15年8月7日
中国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年8月7日
中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉塚元一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榎谷隆夫 ㊞

関与社員 公認会計士 網本重之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年11月26日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉塚元一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榎谷隆夫 ㊞

関与社員 公認会計士 網本重之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年11月26日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。